

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 三菱製紙株式会社

上場取引所 東

 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典

TEL 03-5600-1407

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	99,415	1.0	303	84.7	313	37.4	418	
29年3月期第2四半期	100,375	6.2	1,980	233.1	500	310.1	294	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 20百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 1,122百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	12.23	
29年3月期第2四半期	8.61	

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	237,641	56,579	22.9
29年3月期	235,869	56,631	23.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 54,395百万円 29年3月期 54,383百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	0.5	3,000	30.5	2,500	7.5	1,500	30.1	43.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	34,258,433 株	29年3月期	34,258,433 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	77,326 株	29年3月期	76,185 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	34,181,641 株	29年3月期2Q	34,184,762 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(セグメント情報等)	P 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、地政学的リスクの高まり等の海外情勢による世界経済への影響が懸念されるなか、日本経済は雇用情勢や所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く環境は、多様な情報メディアの電子化への移行による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は「第2次中期経営計画」の2年目に入り、引き続き4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んでまいりましたが、洋紙価格修正の浸透遅れ等により、連結売上高は994億1千5百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

損益面では、売上高の減少に加え、原燃料価格の上昇があったこと等により、連結営業利益は3億3百万円（前年同四半期比84.7%減）、連結経常利益は3億1千3百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、4億1千8百万円となりました。

## ○紙・パルプ事業

国内販売は、アライアンス効果等により情報用紙は堅調に推移したものの、印刷用紙の販売は減少いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしました。その結果、販売数量は増加したものの、販売金額は価格修正の浸透が遅れたため、減少いたしました。

欧州子会社は、主力製品の感熱紙を中心に需要が堅調であったことから、販売数量は増加したものの、販売金額は為替の影響により減少いたしました。

市販パルプは、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は746億7千3百万円（前年同四半期比1.0%減）、5億4千5百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益8億1千2百万円）となりました。

## ○イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料の需要が減退し、販売金額は減少いたしました。

海外市場におきましては、アライアンス効果により写真感光材料の受注が安定し、インクジェット用紙は新興国を中心に需要が拡大するなど、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は187億3千6百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は8千3百万円（前年同四半期比85.9%減）となりました。

## ○機能材事業

機能材料は、水処理膜支持体等の不織布や海外向けリライトメディアの販売が好調に推移し、販売金額は増加いたしました。

化学紙につきましては、化粧板原紙や壁紙用裏打紙等の販売増により販売金額は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は86億5千4百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は6億5千5百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

## ○その他

その他の事業につきましては、工務関連子会社の売上高増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億9千1百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は1億7千9百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産等の減少があったものの、たな卸資産や無形固定資産等の増加により前連結会計年度末に比べ17億7千1百万円増加し、2,376億4千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ18億2千2百万円増加し、1,810億6千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、565億7千9百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、22.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、洋紙価格修正の浸透遅れと効果幅の未達等により、平成29年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

## 平成30年3月期の連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	205,000	4,000	2,500	1,500	43.88
今回修正予想 (B)	203,000	3,000	2,500	1,500	43.88
増減額 (B - A)	△2,000	△1,000	—	—	—
増減率 (%)	△1.0	△25.0	—	—	—
平成29年3月期 (実績)	201,955	4,313	2,703	1,152	33.72

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,840	11,005
受取手形及び売掛金	46,291	45,883
商品及び製品	24,756	25,760
仕掛品	6,541	6,793
原材料及び貯蔵品	10,108	10,383
その他	5,475	6,297
貸倒引当金	△216	△189
流動資産合計	103,797	105,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,089	26,232
機械装置及び運搬具(純額)	51,642	49,788
土地	22,068	22,083
建設仮勘定	676	1,104
その他(純額)	2,586	2,565
有形固定資産合計	104,064	101,774
無形固定資産		
その他	291	1,521
無形固定資産合計	291	1,521
投資その他の資産		
投資有価証券	23,001	23,655
その他	4,814	4,810
貸倒引当金	△99	△55
投資その他の資産合計	27,716	28,410
固定資産合計	132,071	131,706
資産合計	235,869	237,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,556	28,438
短期借入金	68,264	68,003
未払法人税等	399	365
その他	14,155	15,202
流動負債合計	107,376	112,009
固定負債		
長期借入金	57,570	53,945
厚生年金基金解散損失引当金	143	143
退職給付に係る負債	8,949	9,205
資産除去債務	888	888
その他	4,310	4,868
固定負債合計	71,862	69,052
負債合計	179,238	181,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,438	6,271
利益剰余金	8,599	9,349
自己株式	△147	△148
株主資本合計	48,647	48,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,506	6,254
為替換算調整勘定	1,245	1,215
退職給付に係る調整累計額	△1,015	△1,302
その他の包括利益累計額合計	5,736	6,167
非支配株主持分	2,247	2,184
純資産合計	56,631	56,579
負債純資産合計	235,869	237,641

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	100,375	99,415
売上原価	82,896	83,971
売上総利益	17,478	15,444
販売費及び一般管理費	15,498	15,140
営業利益	1,980	303
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	234	267
為替差益	—	465
その他	514	374
営業外収益合計	769	1,134
営業外費用		
支払利息	1,111	916
為替差損	979	—
その他	157	208
営業外費用合計	2,249	1,124
経常利益	500	313
特別利益		
固定資産処分益	10	166
投資有価証券売却益	233	170
その他	32	65
特別利益合計	276	402
特別損失		
固定資産処分損	445	293
特別退職金	153	218
事業構造改革費用	135	—
その他	85	1
特別損失合計	819	512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43	203
法人税等	206	740
四半期純損失(△)	△249	△536
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	44	△118
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△294	△418

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△249	△536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	829
為替換算調整勘定	△768	△5
退職給付に係る調整額	△153	△275
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	△31
その他の包括利益合計	△873	516
四半期包括利益	△1,122	△20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,119	12
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、同日付で資本準備金のうち1,167百万円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金1,167百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、資本剰余金が1,167百万円減少し、利益剰余金が1,167百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,371	16,629	6,989	96,990	3,384	100,375	—	100,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,068	2,616	1,414	6,099	5,084	11,184	△11,184	—
計	75,440	19,246	8,404	103,090	8,469	111,559	△11,184	100,375
セグメント利益	812	594	447	1,854	152	2,006	△26	1,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円、セグメント間取引消去△12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,723	16,164	7,111	95,998	3,416	99,415	—	99,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,949	2,572	1,543	6,065	5,474	11,540	△11,540	—
計	74,673	18,736	8,654	102,064	8,891	110,955	△11,540	99,415
セグメント利益 又は損失(△)	△545	83	655	193	179	372	△69	303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△69百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円、セグメント間取引消去△54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。